

No	438	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業委員会事務局 農地係				
				課長名	垣下 昭博				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	農業委員会事務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	16
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	農地法に基づく法令業務を適正に執行するとともに、農業者の公的代表機関として農政活動を行い、農業委員会を円滑に運営する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ○農業委員会総会(年12回)農業委員数:37名) ○農地法に基づく業務(農地法第3条、4条、5条) ○農地に関する証明(現地調査等含む) ○選挙人名簿調整 ○農地の利用調整等に関する相談 								
根拠法令、要綱等	農地法、農業委員会等に関する法律								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農業委員、農地所有者・耕作者・農業者、農地法に基づく許可申請者及び届出者	<ul style="list-style-type: none"> ○農業委員会総会の開催(毎月1回) ○農地法第3条の許可申請に関する事前調査(現地調査含む)及び許可書の交付 ○農地法第4条・5条については、事前審査(現地調査含む)と総会後に農業委員会の意見書を付けて県(許可権者)に進達する。 ○農地の貸借の解約の届出受理、農地の相続に関する届出受理 ○農地についての証明書交付 ○農業委員選挙人名簿登録申請に関する事務処理 ○農業委員の研修 ○農地台帳システムによる農家台帳整備
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ○農地制度の適正かつ円滑な運用 ○農地法、農業委員会等に関する法律、租税特別措置法等に基づく法令事務の迅速かつ適正な処理を行い、農地の適正管理を目指す。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成21年に農地法が改正されたことに伴い、農業法人以外の一般法人による農地の貸し借りが認められ、農業委員会の役割がますます重要になってきている。また、管内に存在する耕作放棄地についても農業委員と事務局が一体となって解消していく必要がある。

コスト推移				24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)			37,088,017	38,944,000	41,592,160	38,944,000	38,944,000	
	事業費(直接経費)			23,088,017	22,844,000	25,492,160	22,844,000	22,844,000	
	財源内訳	国県支出金			6,662,000	6,810,000	6,810,000	6,810,000	6,810,000
		地方債			0	0	0	0	0
		その他特定財源			205,900	201,000	201,000	201,000	201,000
		一般財源			16,220,117	15,833,000	18,481,160	15,833,000	15,833,000
	人件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
(単位:円)			14,000,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000	16,100,000		
(単位:人)			2.00	2.30	2.30	2.30	2.30		
臨時職員等従事者数			3.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農業委員会総会の開催数		回	13	12	12	13	12
	②	農地法第3条・4条・5条許可申請件数		件	307	310	310	310	310
	③								
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 農地法第3条・4条・5条等の許可申請を受理した案件については、毎月開催される農業委員会総会において農業委員の審議を経て、許可(第3条)や進達(4条・5条)を行う。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 農地の相談内容は、権利移動や転用関係、相続について等、多岐に渡るものであり、専門的な知識が求められる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 法律に基づき、事務処理をおこなっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 農業委員会総会の議事録作成については、委託をしているが、その他については民間委託や受益者負担等はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 農地法に基づく法令業務であり、職員の事務処理のスキルアップが求められる。そのため研修等に積極的に参加し、業務を適正に処理していかなければならない。また未相続農地の管理等、農地に関する課題は多い。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 農地が適正に利用されるよう農地制度について農家に周知を図るとともに、職員や農業委員を対象とした研修に積極的に参加して専門性を高めていかなければならない。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持		●			
	低下					

No	439	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登						
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	農業委員会事務局 農地係						
				課長名	垣下 昭博						
(Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		05	—	01	—	10
					事業コード(大-中-小)		04	—	11	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第4章 豊かさにとぎわいのあるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		豊かな農林水産業のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内容		農業生産の向上による経営の安定								
事務事業の目的	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業経営基盤強化促進事業、農地保有合理化事業を中心とした農地の貸借及び売買等により、担い手への農用地の流動化を図る。										
根拠法令、要綱等	農業経営基盤強化促進法										
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農地所有者、耕作者					農業経営基盤強化促進法に基づき市が策定した基本構想に基づいて、農地の有効活用を推進する。認定農業者等に対する農地の集約化を図るため、農地の貸し借りや売買により優良農地を集積し農用地利用集積計画を定める。 また、農地保有合理化事業の一環として、農地の売買の一部を公益財団法人熊本県農業公社に委託し、担い手への農地の利用集積を図る。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
○優良農地の担い手への集積 ○効率的かつ安定的な農業経営の促進 ○経営体としての農業の担い手の育成・確保に寄与										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
市の補助事業との絡みもあり、利用権設定(農地の貸し借り)の件数が増え、担い手への農地の集積が進んでいる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					17,706,131	7,329,000	10,829,000	10,829,000	10,829,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					206,131	329,000	329,000	329,000	329,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				167,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
	一般財源				39,131	209,000	209,000	209,000	209,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					17,500,000	7,000,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.50	1.00	1.50	1.50	1.50	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農用地利用集積による利用権設定件数			件	446	500	500	500	500
	②	農用地利用集積による所有権移転件数			件	51	70	70	70	70
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 1件あたりの面積が異なるため、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農地の貸し借りや売買について、件数も多いため、このまま事業を継続していく必要がある。また、農業経営基盤強化促進法において、本事業の実施主体は市町村であると規定されていることから、市が事業主体であることは妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 農地の利用集積は順調にすすんでおり、担い手への集積は今後もますます増えていくと思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 法に基づく業務であり、また実施主体は市町村となっているため、民間委託等はありません。人件費については、最小限の人数で行っているため、これ以上の削減は不可能である。また、農地の有効活用を図るためのものであるため、受益者負担という観点はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 農家の高齢化や後継者不足が懸念されており、担い手の育成や農地を守るためにも、今後も継続して行っていく必要がある。また、農家台帳システムでの処理の迅速化が求められる。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 基盤強化法による農地の貸し借りや売買等について件数が増えているものの、制度の内容を知らない農家も多いため情報提供をしていく必要がある。また、地籍調査等により利用権設定(貸し借り)の前後で面積や地目が変わる農地も多いため、農家台帳システム内のデータと固定資産台帳との照合作業を早急に進めていく必要がある。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	440	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	農業委員会事務局 農地係				
				課長名	垣下 昭博				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	農業者年金業務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農業生産の向上による経営の安定							
事務事業の目的	農業者年金等の給付により農業者の老後の安定及び福祉の向上を図り農業者の担い手を確保を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業者の年金手続に関する事務を行う。年金加入推進及び年金受給に於ける農地法等の手続き、給付、停止等の諸手続きや年金についての相談指導を行う。								
根拠法令、要綱等	独立行政法人 農業者年金基金法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市内在住の農業者年金受給権者(加入者・受給者) 加入対象農業者(年60日以上農業に従事し国民年金第1号被保険者である者)					独立行政法人農業者年金基金より委託を受け、JAやつしろと協力して制度についての情報提供や諸届等の基金への取次を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 農業者年金に加入することにより、老後の安定した収入を確保し、安心して農業に専念できる環境を整備する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
昭和45年に農業者年金基金法により、制度発足(旧農業者年金 賦課方式)し、昭和46年1月1日付で農業者年金基金と委託契約を締結する。平成14年改正法により新制度(新農業者年金 積立方式)が創設される。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					6,923,650	7,645,000	7,645,000	7,645,000	7,645,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					623,650	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,081,900	2,034,000	2,034,000	2,034,000	2,034,000	
	一般財源				-1,458,250	-689,000	-689,000	-689,000	-689,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農業者年金加入推進事業			人	240	240	240	240	240
	②	農業者年金諸届処理業務			件	368	400	400	400	400
	③	農業者年金現届届処理業務			件	1638	1650	1650	1650	1650
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農業者年金加入推進業務	農業委員による戸別訪問等による加入推進活動	人	240	240	240	240	240
	②	農業者年金諸届処理業務	農業者年金加入者、受給者等の諸届に係る受付、書類審査、基金送付等	件	368	400	400	400	400
	③	農業者年金現況届処理業務	現況届の受付、農地の異動状況確認、資格審査等	件	1638	1650	1650	1650	1650
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業者の老後の生活安定と福祉の向上を目的とし農業政策上の目的を併せ持つ制度である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 農業者年金基金より委託された事業であり、見直しの余地はない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①農業者年金基金より委託された事業であり不可能である。 ②類似する農業者向けの年金はあるが別法に基づき運用されているため、統合等はできない。 ③農業者年金基金より委託を受けた事業であり削減できない。 ④農業者年金基金より委託を受けた事業であり、受益者負担の見直しの余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ●市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 農業者年金基金より委託を受けた事業であり、農業者だけが利用できる大変メリットの大きい年金事業であり、多くの農業者に加入してもらいたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 関係機関と連携し、多くの農業者に加入してもらう。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					

No	463	事務事業評価票		所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登				
				所管課・係名	農業委員会事務局 農地係				
				課長名	垣下 昭博				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	国有農地管理事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	04	—	11	—	44
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	国有農地の適正な管理								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	昭和21年施行の自作農創設特別措置法により、国で買収した農地の売渡ができず、現在も国有農地となっている農地を管理する事務である。								
根拠法令、要綱等	農地法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
農地					国有農地の未貸付地の除草等を行い、維持管理を行う。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
耕作放棄地の解消を図る。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
平成21年12月の改正農地法により、自作農創設を目的とする買収・売渡しの仕組みが廃止されたことから、国有農地を適切に管理し、計画的に処分することとなった。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					1,041,878	1,043,000	1,043,000	1,043,000	1,043,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					341,878	343,000	343,000	343,000	343,000		
財源内訳	国県支出金				341,000	343,000	343,000	343,000	343,000		
	地方債				0	0					
	その他特定財源				0	0					
	一般財源				878	0					
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①	国有農地の貸付地の除草を行う。			人	20	25	25	25	25	
	②										
	③										
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	国有農地の貸付地の除草を行う。	貸付地に対し、有効的利用を図る。	人	20	25	25	25	25
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農地の適正管理のための管理事務であり、農業委員会に関する法律第6条の所管事務として規定された事務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	(現状分析等) 国有農地の未貸付地の管理が業務の大半を占めるため、未貸付地をなくすことが必要であるが、そのほとんどが条件が悪い農地であるため、成果目標の達成状況は順調ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 法定事務であり、事務費は国より交付金を受けている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止)	(今後の方向性の理由) 本事業は、農地の効率的な利用を図るとともに農業者の経営基盤の安定や農生産の増進を目指すためにも重要な事業であり、現行水準を維持して事業を推進していく。			
	民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改善を要しない。				
改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 決算審査特別委員会における意見等	
		削減	維持		実施年度
		増加			
向上				(委員からの意見等) 特になし	
維持		●			
低下					